

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和3年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 埼玉県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
住民の参加による地域ごとの協議の場（第2層協議体）の設置及び定期的な話合いの実施
目標を設定するに至った現状と課題
<ul style="list-style-type: none">・医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築をさらに推進し、必要なサービスや支援を受けながら住み慣れた地域で自分らしく暮らせる体制の整備が求められている。・日常生活を支援する体制を構築するため、サービスの担い手の養成やサービスを提供する関係機関のネットワーク構築を支援する。
取組の実施内容、実績
<ul style="list-style-type: none">・多様な事業主体による高齢者の日常生活を支援する体制の構築を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置できるよう、養成研修や連絡会議（意見交換会）、市町村担当職員と生活支援コーディネーター合同研修等を実施した。<ul style="list-style-type: none">生活支援コーディネーター基礎研修（6月動画配信+オンライン：受講者102名）生活支援コーディネーター課題別研修（12～1月（3回）：受講者204名）市町村担当職員及び生活支援コーディネーター合同研修（8月、9月：受講者187人）生活支援コーディネーターブロック別連絡会議（7月、2月（8回）：受講者260名）生活支援コーディネーター現場視察研修（11月動画配信+オンライン：受講者92人）・生活支援コーディネーターの活動を支援するため、アドバイザーを配置して適宜支援が受けられる体制を構築した。<ul style="list-style-type: none">生活支援アドバイザー（2名配置）相談件数188件（個別支援：25回、個別支援以外の相談支援：163回）
自己評価
<ul style="list-style-type: none">・令和4年4月1日現在、住民の参加による地域ごとの協議の場（第2層協議体）の設置及び定期的な話合いの実施は52市町村で行われており、全市町村（63市町村）実施に向け取り組んでいる。・生活支援コーディネーターの養成は市町村のニーズに沿って行い、その後の配置につながっており、配置後の相談支援体制も確立できている。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
<ul style="list-style-type: none">・地域ごとの協議の場（第2層協議体）の設置は、地域により状況が異なることから、進捗にばらつきがある。これは、地域ごとの協議の場は、行政の押し付けではなく、地域の自発的な活動が重要であることから、時間をかけて意識醸成、関係構築を進めていることなどが、理由であると思われる。・また、コロナの影響で、思うように集まることができず、地域活動が停滞していることも影響していると考えられる。・協議の場の設置後は、地域課題解決に対し、今ある地域の資源をどのように活用していくか、多世代をどう巻き込んでいくかなどが課題となっている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・市町村により課題は様々であるが、協議の場が設置されるまでの段階、設置後に住民主体で定期的な話し合いが行われる段階、話し合いから新たな助け合いやつながりが生みだされる段階など、進捗状況を踏まえた個別の支援をしていく必要がある。
- ・市町村との意見交換を通じて個別の課題や進捗を把握し、それに応じた専門家を派遣するオーダーメイド型支援を行う「地域包括ケア総合支援チーム派遣事業」などを今後も推進し、きめ細かな対応を行っていく。
- ・コロナ禍であってもオンラインを活用した総合支援チームによる支援やコロナ禍における工夫事例の発信など引き続き支援していく。
- ・また、進捗の段階や生活支援コーディネーターのニーズなどを踏まえて研修内容は随時見直しを図っていくことが必要であり、生活支援コーディネーターの方にも企画・運営に関わってもらっている。